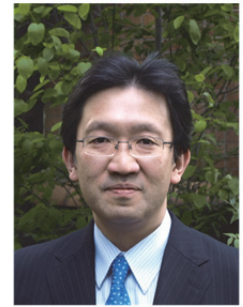




【巻頭言】

「エレクトロニクスソサイエティの在り方」 (エレクトロニクスソサイエティ会長)

中野 義昭 (東京大学)



この度、榎木前会長を引き継いで、エレクトロニクスソサイエティ会長を拝命いたしました。これから一年間、エレクトロニクスソサイエティ会員の皆様のお役に立てるソサイエティ運営を心がけて参る所存ですので、引き続きご協力、ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

エレクトロニクス産業を取り巻く世界情勢が大きく変化する中で、エレクトロニクスに関連する学会活動も、今まで通りでは維持するのが困難な状況となりつつあります。具体的には、会員数の減少や、産業界からの参画度合いの低下などがあります。環境変化に合わせて学会活動を見直し、会員の新たなニーズに応えられるような体制に変わらなければなりません。2017年は丁度、電子情報通信学会の発足100周年にあたるので、この機会に抜本的な改革を行おうという機運が学会全体で高まっています。

そのような問題意識のもと、榎木前会長のリーダーシップで「将来のエレソ¹の在り方ワーキンググループ(通称「在り方WG」)」が昨年度より発足し、議論を進めております。今後エレソの将来を左右する大きな決断が行われる可能性があり、エレソ会員の皆様全てに問題を共有して頂きたい、本稿を借りて現在の論点を紹介させていただきます。

(1) 組織・体制

「エレクトロニクス」の範疇が広すぎて、それが帰属意識の低下に繋がっているのではないかと、との意見があります。範疇が広いと、例えば論文誌も多くの領域の寄せ集めの印象になってしまいます。一方、ソサイエティの内部には、研究専門委員会という領域を絞った集まりがあるのですが、ここは逆に村社会的縦割りが目立ち、分野融合や新たな分野の取り込みが進まない、という弊害が指摘されています。括りは広すぎても狭すぎてもうまく行かないようです。そこで、現在15ある第一種(常設)研究専門委員会を例えば3つくらいのグループに分けて、それらをソサイエティにしてはどうかとの意見が出されています。これらのソサイエティ毎に独立した論文誌を持ち、表彰し、第一種研究会を行う(技術研究報告を発行する)という考

え方です。このようにすると、論文誌、表彰はある程度フォーカスされますし、第一種研究会も無理な論文集めをしなくてもよくなる可能性があります。一方、現在でもそれほど多くないエレソ会員をさらに分割してソサイエティを形成しますので、下手をするとソサイエティを維持可能な最低人数を割り込む危険性もあります。

他方、時限研究会や広域の第一種研究会は、現在のようソサイエティ一つに固定的に帰属するのではなく、ソサイエティに横串を通す形で横断的に存在することを許し(奨励)、領域融合や、新領域の開拓に取り組む集まりとして再編する、という案が同時に提案されています。新ソサイエティが旧第一種研究専門委員会(をグルーピングしたもの)に、新研究会が旧第二種研究専門委員会に対応する、と考えるとイメージが湧き易いかもかもしれません。この場合、旧ソサイエティ(エレソ)は、例えば「エレクトロニクスディビジョン」という名に変え、財務管理、共通規程の整備等、ソサイエティ間で共通化した方がよいことに徹するか、場合によっては本部と一体化するか、ということになるかと思います。

いずれにせよ、組織・体制の変更は、現在の学会活動に大きな影響を及ぼし、痛みもともないますので、全エレソ会員の意見を汲みながら慎重に進める必要があると考えております。

(2) 学会価値の多様化

従来学会は、学者・研究者・専門家相手に技術情報を提供し、技術情報の発表の場を与えることに重きを置いてきました。一方で、学生や一般の人々、シニア層へのサービスが必ずしも十分でなく、会員増のためには後者の充実が必要なのではないかとの反省があります。例えば学生に対しては、就職関連情報を提供する、就職や起業を支援するイベントを開催する等が考えられますし、転職、配置転換で専門が変わった技術者向けには、技術セミナー・基礎講座を開催する等があり得ます(現在既に行っている研究専門委員会もあります)。シニア層の経験を、中高生を含む次世代人材に橋渡しする役割も、学会が果たすべきものとして検討に値します。各社の研修を相手とする、派遣講師

¹ エレソ：エレクトロニクスソサイエティ

の人材バンクとしての役割もあるかもしれません。人材が流動し、少子高齢化が進む中で発生する新たなニーズに応じて行けるかどうか、学会存続の鍵と考えられます。

一方、産業界会員からは、学会活動が事業の実利に繋がらなければ、学会活動を続けるのが困難との意見も聞かれます。学会が特定の会社の利益に繋がる活動ができないことは当然ですが、研究者・技術者集団として、政府に意見を言うことは妨げられていません。産業政策に歪みがあれば正すこと、必要な施策を提言することは、むしろ学会に求められています。産業界の元気が出るように国へ働きかけることは、今後学会が果たすべき重要な役割の一つであり、そこに産業界会員が学会の価値を見出して頂く可能性は十分あるものと考えます。

(3) グローバル化への対応

電子情報通信学会には、東北支部など国内の支部以外に、バンコク支部、欧州支部など海外の支部（国際支部）が存在しています。また海外在住の会員割合もエレソで1割強あり、こういった状況を前提としてサービス向上を図る必要があります。実際、表彰が海外会員には不利になっているのではないか、委員の比率が内外会員比率と合っていないのではないか、という不満も出ています。研究や教育がボーダーレス化する中、学会のグローバル対応は不可避です。

さりとて、いきなり全ての活動を英語化するような乱暴な施策では、多数を占めるローカルな会員にとってのメリットを減退させかねません。学会活動の一つ一つに、ローカルだからこそ意味のあるもの、グローバルでなければ意味の無いもの等、異なる性格があります。個々の活動の意義を見つめ直し、それぞれにあった適度なグローバル化を進めるのが良いと考えています。海外委員比率の向上や、海外会員の参画機会増に向けて、それぞれの活動で何ができるか、知恵を出して頂ければ有り難く存じます。日本在住の外国人研究者・技術者・留学生、および海外在住の日本人研究者・技術者・国際支部とのチャンネルを開拓することも有効と考えます。

(4) 論文誌の改革

論文誌の国際競争が激しくなる中、国際的に弱小な論文誌は淘汰される運命にあります。英語での論文発表があたり前になると、和文論文誌の存在意義が問われます。昨今は、誰でも無料で読むことのできるオープンアクセスの論文誌でなければ、国家プロジェクトの成果を発表させない、

という縛りまで出てきています。こういった波は早晚、エレソの出版する和文論文誌C、英文論文誌C、ELEXの在り方を大きく変えるものと考えられます。国内の多数の学会がバラバラに出版している英文誌が、当該分野で世界屈指の国際英文誌として勝ち残るとは想像できません。共同出版などの方策でリソースを集約し、戦略的に国際競争に臨むことが必要と考えられます。

以上「在り方WG」が認識している論点を紹介しましたが、WGが見落としている論点や誤解もあるかと思えます。会員の皆様が日頃疑問に感じておられること、改善して欲しいこと、その他どんなことでも結構ですので、この機会に是非執行部へお知らせ頂きたい、お願い申し上げます。来るべき抜本改革に、できるだけ反映して参りたく存じております。最後に、お忙しい中論点整理をして頂いた「在り方WG」の委員各位に深く感謝申し上げます。

著者略歴：

1987年東大博士課程修了、同年東大助手、1988年同講師、1992年同助教授、2000年同教授、2010～2012年東大先端研所長。この間、分布帰還型半導体レーザ、半導体光スイッチ・デジタル光デバイス、モノリシック光集積回路、光インタコネクション、高効率太陽電池、化合物半導体エピタキシャル成長／プロセス技術の研究に従事。2006年エレクトロニクスソサイエティ賞、2007年産学官連携功労者表彰内閣総理大臣賞など受賞。2007年エレソ英文論文誌編集委員長、2008年レーザ・量子エレクトロニクス研専委員長、2004～2006年IEEE LEOS 公選理事などを歴任。電子情報通信学会フェロー、応用物理学会フェロー。日本学術会議連携会員。